

自治体排出量カルテ 目次

東京都

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO ₂ 排出量の現状把握			
○地方公共団体の部門・分野別CO ₂ 排出量（標準的手法）			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成17年度（2005年度）	円グラフ	2005年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 平成25年度（2013年度）	円グラフ	2013年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
3) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比 令和4年度（2022年度）	円グラフ	2022年度	・標準的手法に基づくCO ₂ 排出量推計データの部門・分野別排出量を集計
4) 部門・分野別CO ₂ 排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2009～2022年度	・2009年度以降の部門・分野別CO ₂ 排出量の推移
5) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）	100%横上げ横棒グラフ	2022年度	・地方公共団体と該当都道府県平均、全国平均の部門・分野別のCO ₂ 排出量構成比の比較

自治体排出量カルテ② 活動量の現状把握			
○地方公共団体の活動量			
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO ₂ 排出量の推移）	折れ線グラフ・縦棒グラフ	2009～2022年度	・標準的手法の部門・分野別の活動量の推移

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握			
1 地方公共団体の特定事業所排出量			
1) 特定事業所の部門別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所の部門別排出量構成比
2) 特定事業所の部門別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所の部門別排出量の推移
3) 特定事業所のガス種別排出量（令和3年度）	円グラフ	2021年度	・特定事業所のガス種別排出量構成比
4) 特定事業所のガス種別排出量の推移	横上げ縦棒グラフ	2011～2021年度	・2011年度以降の特定事業所のガス種別排出量の推移
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所の業種別事業所数及び排出量
2 地方公共団体の区域のCO ₂ 排出量との比較			
6) 区域のCO ₂ 排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2011～2021年度	・区域の産業部門・業務その他部門の排出量の推移と特定事業所排出量が占める割合（カバー率）の推移
3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較			
7) 1事業所当たりの排出傾向（全国平均値との比較）（令和3年度）	横棒グラフ	2021年度	・特定事業所1事業所当たりの排出量の全国平均との比較

自治体排出量カルテ④ 地方公共団体の再生可能エネルギー導入状況及び導入ポテンシャルの現状把握			
1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）			
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（導入設備容量）
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）	円グラフ	2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別の導入状況（発電電力量）
3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）	横上げ縦棒・折れ線グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の再生可能エネルギーの設備別導入設備容量の推移と区域の電気使用量に対するFIT・FIP太陽光導入比の推移
4) 区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数の推移（累積）	縦棒グラフ	2015～2023年度	・FIT・FIP公表情報の太陽光（10kW未満）の導入件数の推移
2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル			
5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）	円グラフ	2024年11月末時点	・REPOSの再エネ導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）
3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）			
7) 区域内のエネルギー消費量に対する再エネ導入ポテンシャル（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・区域の電気使用量に対する再エネ導入量、再エネ導入ポテンシャルの比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
8) 区域内の再エネ導入ポテンシャルと再エネ導入量（電気）	縦棒グラフ	2023年度	・再エネ種別の再エネ導入ポテンシャルに対する再エネ導入量の比較

※人口が同程度の他の地方公共団体との排出量の比較シート、他の地方公共団体との再エネ導入量や再エネポテンシャルの比較シート、特定事業所集計表シートも付録しています。

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（部門・分野別排出量）			
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））			
1) 部門・分野別CO ₂ 排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 部門・分野別CO ₂ 排出量構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の部門・分野別CO ₂ 排出量構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））			
3) 産業部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の産業部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
4) 業務その他部門	横棒グラフ	2021年度	・標準的手法に基づく区域の業務その他部門排出量に対し特定事業所排出量が占める割合（カバー率）を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））			
5) 特定事業所排出量の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
6) 特定事業所数の比較	横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所数を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較	100%横上げ横棒グラフ	2021年度	・特定事業所排出量の部門別構成比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較

自治体排出量カルテ 他の地方公共団体との比較（再エネ導入量・再エネポテンシャル）			
1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））			
1) 他の地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別導入設備容量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・再エネ別発電電力量を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較
3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較	横上げ横棒グラフ	2023年度	・対電気使用量FIT・FIP導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用
4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較	横棒グラフ	2023年度	・対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比を人口が同程度の28市区町村（都道府県の場合は47都道府県）と比較 ※世帯数は2022年度で代用
2 再エネ導入ポテンシャルの比較			
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較	横上げ横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）を同一都道府県内で比較
6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の電気使用量を同一都道府県内で比較（※2022年度で代用）
7) 同一都道府県内の他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較	横棒グラフ	2024年11月末時点	・他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量を同一都道府県内で比較 ※区域の電気使用量は2022年度で代用

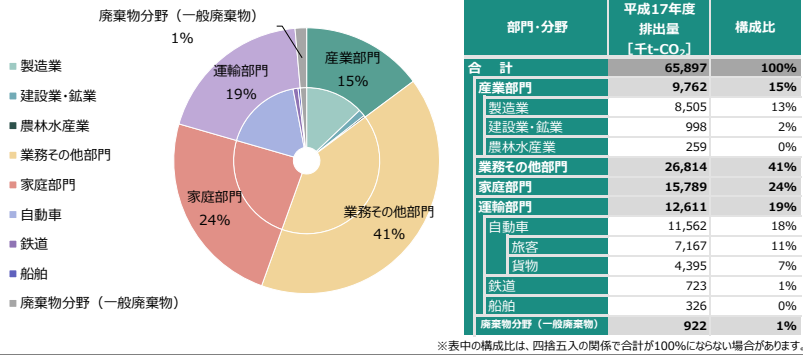
特定事業所集計表シート			
特定事業所集計表			
特定事業所集計表	表	2011～2021年度	・特定事業所の事業所数と排出量の集計表（日本標準産業分類別）

自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握

東京都

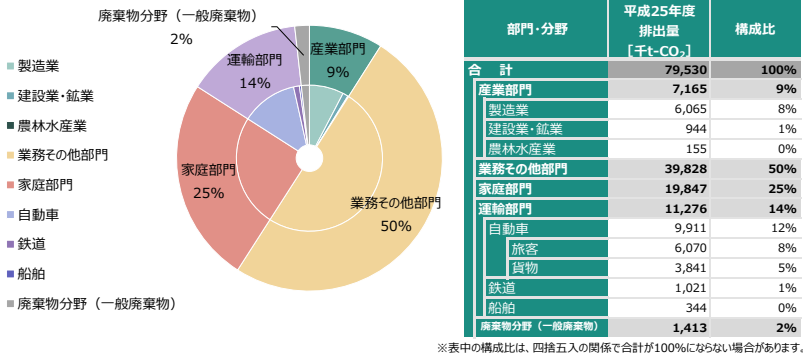
○地方公共団体の部門・分野別CO₂排出量（標準的手法）

1) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成17年度（2005年度）



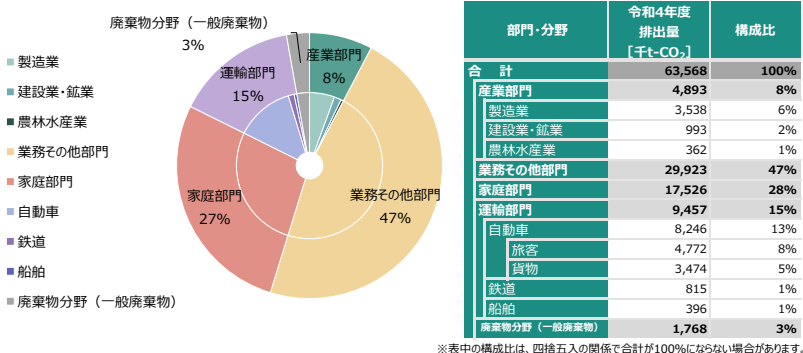
※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

2) 部門・分野別CO₂排出量構成比 平成25年度（2013年度）



※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

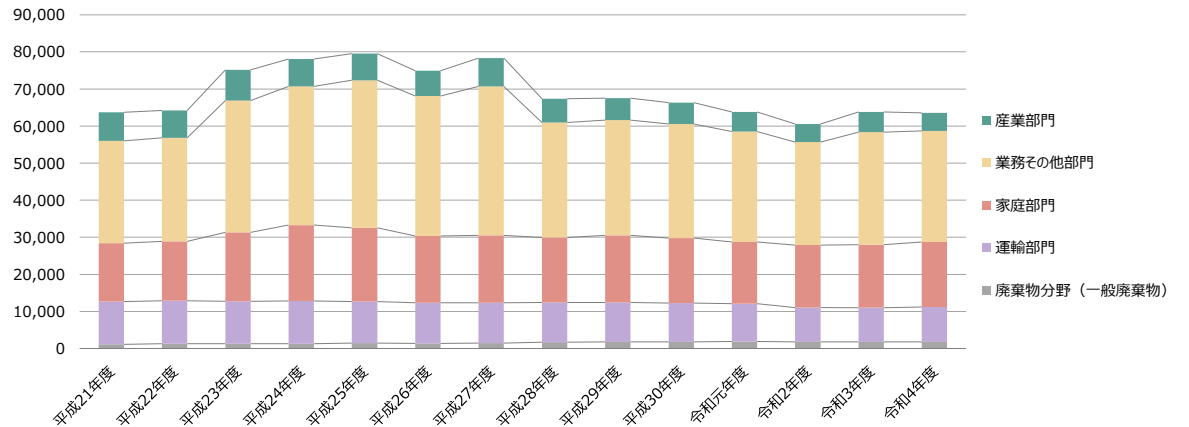
3) 部門・分野別CO₂排出量構成比 令和4年度（2022年度）



※表中の構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

4) 部門・分野別CO₂排出量の推移

[千t-CO₂]



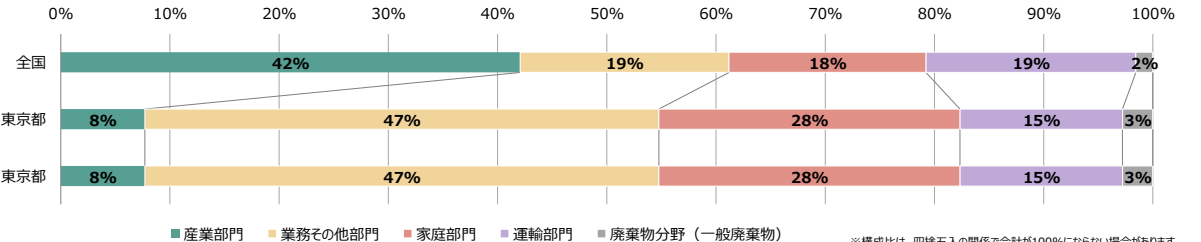
[千t-CO₂]

部門・分野	部門・分野別CO ₂ 排出量													
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
合 計	63,734	64,221	75,206	78,130	79,530	74,887	78,366	67,381	67,523	66,333	63,806	63,764	63,764	63,568
産業部門	7,730	7,365	8,293	7,392	7,165	6,778	7,648	6,463	5,936	5,774	5,261	4,889	5,379	4,893
製造業	6,495	6,242	7,012	6,128	6,065	5,495	6,216	4,943	4,484	4,408	3,984	3,587	3,914	3,538
建設業・鉱業	820	735	1,110	1,095	944	918	976	1,006	1,029	967	876	919	1,052	993
農林水産業	415	388	171	169	155	365	455	515	424	398	402	384	413	362
業務その他部門	27,635	27,957	35,551	37,432	39,828	37,757	40,171	30,942	31,043	30,806	29,806	27,790	30,396	29,923
家庭部門	15,693	16,031	18,650	20,502	19,847	18,031	18,230	17,554	18,170	17,535	16,653	16,834	16,999	17,526
運輸部門	11,563	11,563	11,419	11,482	11,276	10,970	10,888	10,758	10,620	10,415	10,194	9,279	9,246	9,457
自動車	10,540	10,499	10,219	10,159	9,911	9,620	9,565	9,439	9,318	9,175	8,976	8,090	8,048	8,246
旅客	6,579	6,502	6,361	6,314	6,070	5,768	5,725	5,676	5,590	5,476	5,314	4,653	4,526	4,772
貨物	3,960	3,997	3,858	3,844	3,841	3,852	3,840	3,763	3,728	3,698	3,662	3,437	3,522	3,474
鉄道	735	770	891	1,002	1,021	987	975	956	931	871	854	816	805	815
船舶	289	294	309	321	344	363	348	363	370	369	364	373	393	396
廃棄物分野（一般廃棄物）	1,113	1,305	1,294	1,322	1,413	1,352	1,429	1,664	1,754	1,803	1,892	1,768	1,743	1,768

※表中の内訳と小計・合計は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

5) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較（都道府県平均及び全国平均）

（令和4年度）



※構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

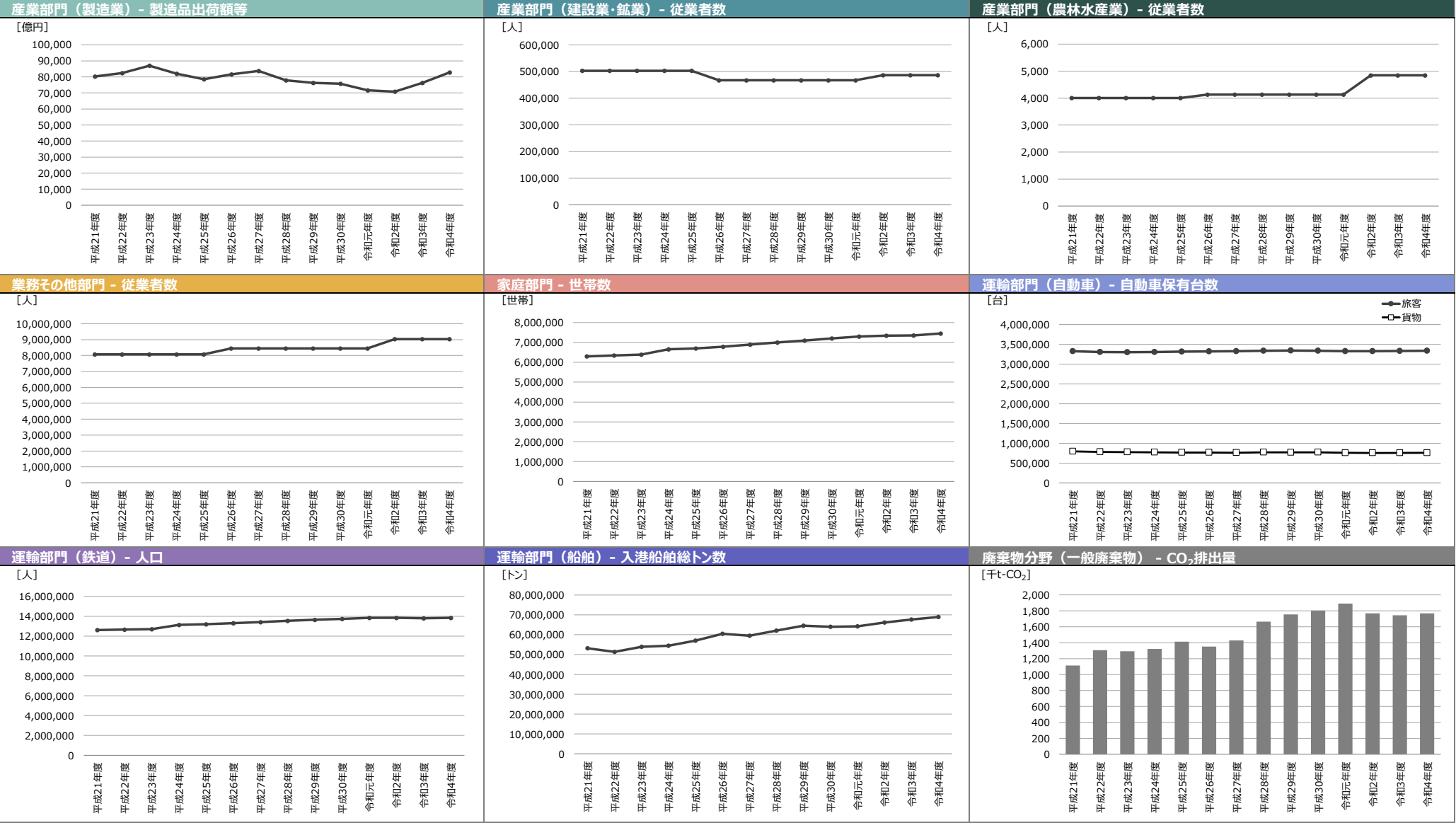
区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を推計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。

各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実施支援サイト「部門別CO₂排出量の現状推計（部門別データ）」（https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suikai2.html）を御参照ください。

本カルテに掲載している推計年度は、地方公共団体実行計画（区域施策編）で地域の温室効果ガス排出量の目標を策定する際に基準年度や現状年度として選択できます。令和4年度（2022年度）は最新の現状推計年度です。各部門・分野別CO₂排出量構成比を分析することで施策の検討に役立てることができます。

○地方公共団体の活動量

1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO₂排出量の推移）



部門・分野別活動量の推移で示す各指標は、部門・分野別CO₂排出量の推計に用いた按分指標です。それぞれの指標の経年変化を分析することで、CO₂排出量の要因となる活動量がどのように増減しているかを把握することができます。

各指標の引用元は次のとおりです。製造品出荷額等（製造業）：令和元年度までは工業統計調査・令和2年度は経済センサス（活動調査）・令和3年度以降は経済構造実態調査、 従業者数（建設業・鉱業、農林水産業、業務その他部門）：令和元年度までは経済センサス（基礎調査）・令和2年度以降は経済センサス（活動調査）、 世帯数（家庭部門）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 自動車保有台数（運輸部門）：一般財団法人自動車検査登録情報協会「市区町村別自動車保有車両数」及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会「市区町村別軽自動車車両数」、 人口（鉄道）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査、 入港船舶総トン数（船舶）：港湾統計年報

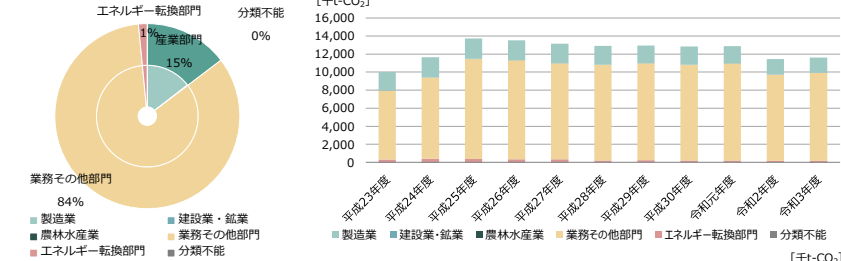
なお、従業者数は経済センサス（基礎調査）を使用し、「平成20年度」、「平成21年度～平成25年度」、「平成26年度～令和元年度」をそれぞれ同じ統計から集計（廃棄物等により数値が同値でない場合もあります）していましたが、令和3年経済センサスからは活動調査で把握されることとなり、令和2年度以降の従業者数は経済センサス（活動調査）から集計しています。廃棄物分野は按分ではなく一般廃棄物処理実態調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しているため、推計したCO₂排出量の推移を掲載しています。

自治体排出量カルテ③ 特定事業所の温室効果ガス排出量の現状把握

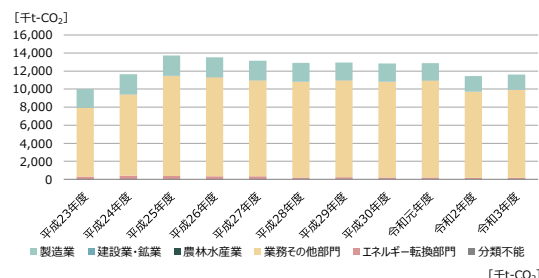
東京都

1 地方公共団体の特定事業所排出量

1) 特定事業所の部門別排出量 (令和3年度)



2) 特定事業所の部門別排出量の推移

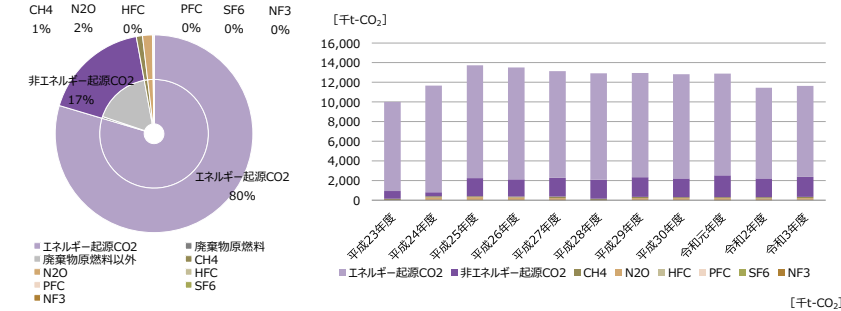


部門	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	10,008	11,657	13,731	13,515	13,144	12,908	12,963	12,830	12,884	11,439	11,621
産業部門	2,055	2,242	2,271	2,218	2,159	2,093	1,979	2,029	1,924	1,721	1,704
製造業	2,031	2,219	2,237	2,183	2,133	2,064	1,951	2,002	1,900	1,701	1,684
建設業・鉱業	25	23	34	36	26	29	28	28	24	20	20
農林水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務その他部門	7,667	9,008	11,081	10,961	10,649	10,626	10,751	10,604	10,776	9,559	9,738
エネルギー転換部門	280	400	371	327	330	189	233	196	184	158	178
分類不能	6	7	8	9	8	0	0	0	0	0	0

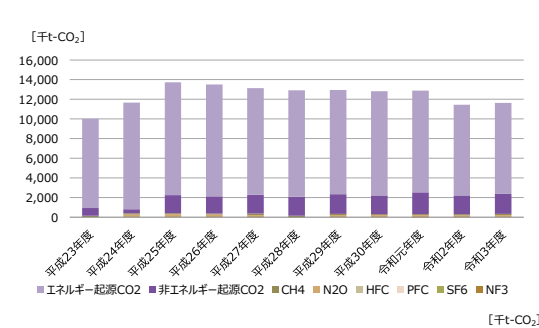
本カルテの「特定事業所」は、多量に温室効果ガスを排出しており、「地球温暖化対策の推進に関する法律」において自らの温室効果ガスの排出量を算定し、国に報告すること義務付けられている事業所を指します。本カルテの特定事業所の部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。

- 製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除く）
- 建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
- 農林水産業：A農業、林業、B漁業
- 業務その他部門：F電気・ガス・熱供給・水道業～S公務（エネルギー転換部門の細分類除く）
- エネルギー転換部門：日本標準産業分類の細分類（E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給業）

3) 特定事業所のガス種別排出量 (令和3年度)



4) 特定事業所のガス種別排出量の推移



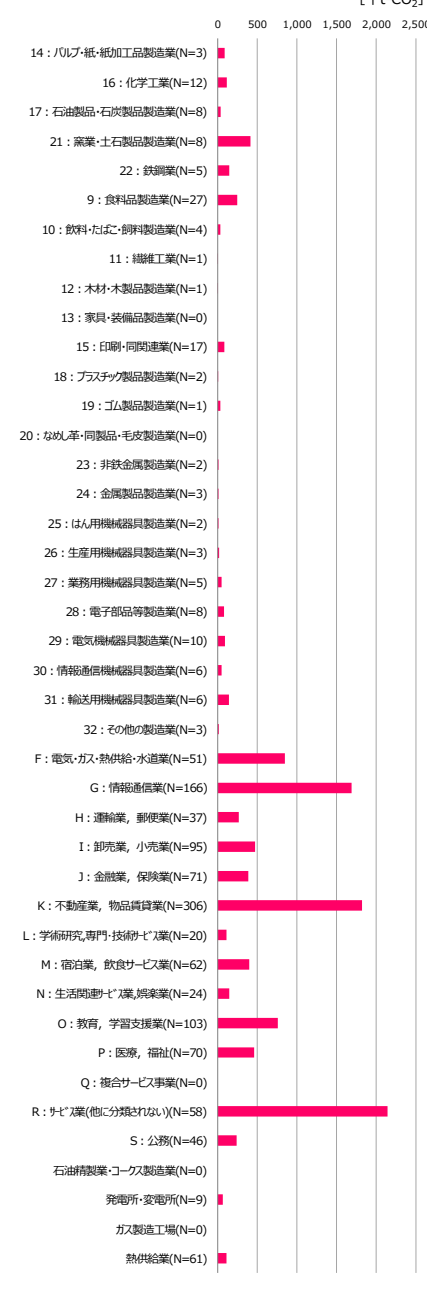
温室効果ガス種	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
合計	10,008	11,657	13,731	13,515	13,144	12,908	12,963	12,830	12,884	11,439	11,621
エネルギー起源CO ₂	9,079	10,864	11,474	11,399	10,874	10,809	10,612	10,363	9,228	9,251	9,251
非エネルギー起源CO ₂	778	399	1,855	1,758	1,915	1,897	2,011	1,897	2,026	1,901	2,035
産業物原燃料	79	71	61	55	53	50	54	99	58	54	63
産業物原燃料以外	699	328	1,794	1,703	1,862	1,912	1,957	1,797	2,148	1,847	1,971
CH ₄	120	121	110	92	131	103	119	117	116	127	118
N ₂ O	20	260	292	266	219	30	212	204	196	178	187
HFC	0	0	0	0	6	0	0	0	4	4	30
PFC	11	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0	0	3	0	0	0.01	0	0
NF ₃	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

エネルギー起源CO₂以外のガス種の排出源となっている活動を以下に例示します。あまて、例示のため、詳細は「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を御確認ください。（https://ghg-santeikhogyo.env.go.jp/calc/）

- 非エネルギー起源CO₂
- 産業物原燃料：産業物の焼却のうち産業物が燃料に変わって焼却の用に供される場合(A)及び製品の製造の用途への使用、廃棄物燃料等の使用
- 産業物原燃料以外：産業物の焼却のうち上記(A)を除く場合、原油又は天然ガスの生産、セメントの製造、生石灰の製造 等
- CH₄：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、都市ガスの製造、稲作、廃棄物の埋立処分、工場廃水の処理 等
- N₂O：燃料の燃焼の用に供する施設及び機械器具における燃料の使用、麻酔剤の使用、家畜の排泄物の管理、耕地における肥料の使用 等
- HFC：業務用冷凍空調機器の使用開始におけるHFCの封入、業務用冷凍空調機器の整備におけるHFCの回収及び封入 等
- PFC：アルミニウムの製造、パフルオロカーボン（PFC）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるPFCの使用 等
- SF₆：マグネシウム合金の鋳造、六ふ化硫黄（SF₆）の製造、変圧器等電気機械器具の製造及び使用の開始におけるSF₆の封入 等
- NF₃：三ふ化窒素（NF₃）の製造、半導体素子等の加工工程でのドライエッチング等におけるNF₃の使用

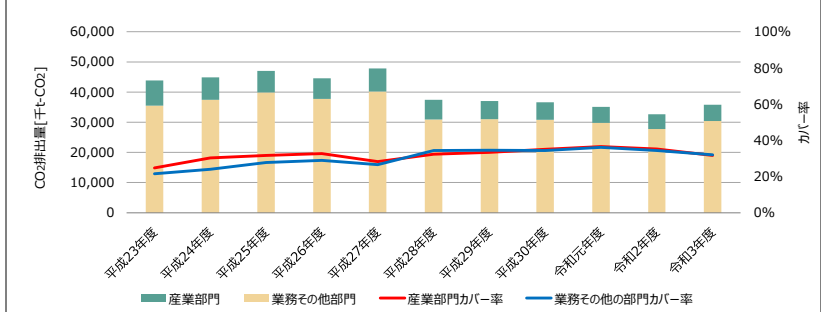
5) 業種別の特定事業所の事業所数及び排出量 (令和3年度)

※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。



2 地方公共団体の区域のCO₂排出量との比較

6) 区域のCO₂排出量の推移及び特定事業所排出量のカバー率の推移

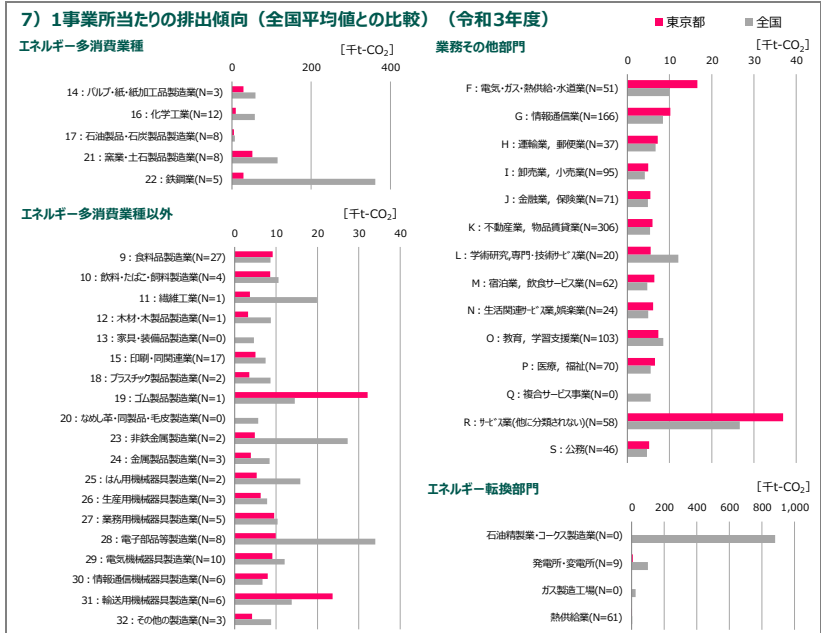


区域のエネルギー起源CO ₂ 排出量	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業・業務部門の合計	43,843	44,824	46,993	44,535	47,819	37,405	36,979	36,580	35,068	32,680	35,775
産業部門	8,293	7,392	7,165	6,778	7,648	6,463	5,936	5,774	5,261	4,889	5,379
製造業	7,012	6,128	6,065	5,495	6,216	4,943	4,484	4,408	3,984	3,587	3,914
建設業・鉱業	1,110	1,095	944	918	976	1,006	1,029	967	876	919	1,052
農林水産業	171	169	155	365	455	515	424	398	402	384	413
業務その他部門	35,551	37,432	39,828	37,757	40,171	30,942	31,043	30,806	29,806	27,790	30,396

区域のエネルギー起源CO ₂ 排出量における特定事業所の温室効果ガス排出量のカバー率	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
産業・業務部門の合計	22%	25%	28%	30%	27%	34%	34%	35%	36%	35%	32%
産業部門	25%	30%	32%	33%	28%	32%	33%	35%	37%	35%	32%
製造業	29%	36%	37%	40%	34%	42%	44%	45%	48%	47%	43%
建設業・鉱業	2%	2%	4%	4%	3%	3%	3%	3%	3%	2%	2%
農林水産業	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
業務その他部門	22%	24%	28%	29%	27%	34%	35%	34%	36%	34%	32%

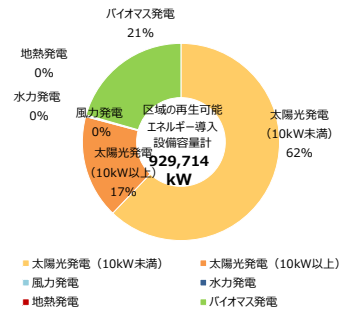
区域のCO₂排出量（産業・業務部門）は、「④CO₂排出量の現状把握」と同様の数値を用いています。特定事業所のカバー率（カバー率）＝（特定事業所の温室効果ガス排出量）／（区域の産業・業務部門のエネルギー起源CO₂排出量）※特定事業所のカバー率は、推計精度の問題により、地方公共団体の区域全体の排出量を超える可能性があります。特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は、カバー率を100%と表記しています。

3 全国の1事業所当たりの排出傾向との比較 ※排出量は全ての温室効果ガス種を含む合計値です。Nは特定事業所数を示します。

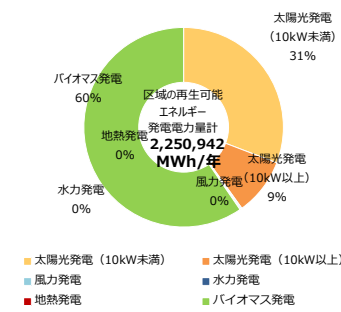


1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

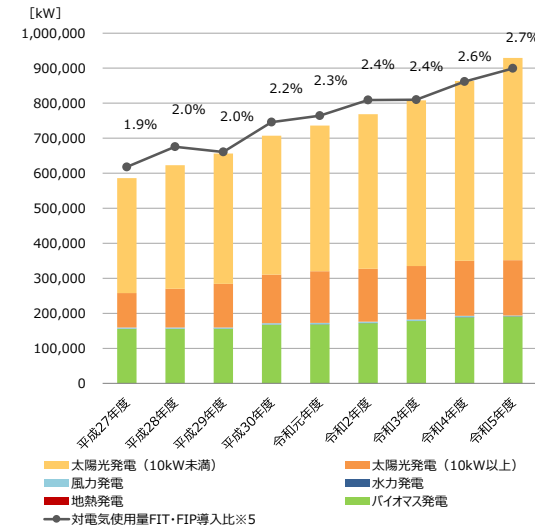
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）



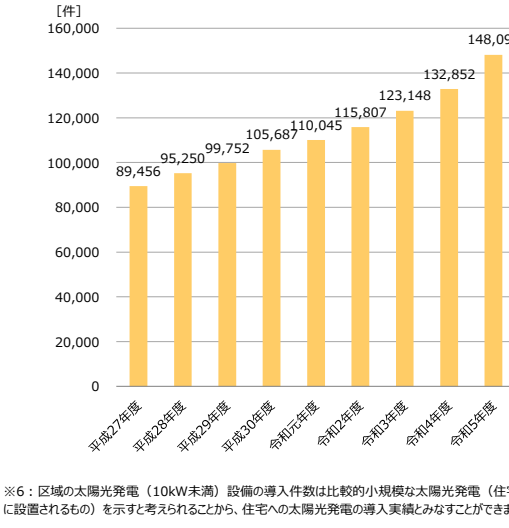
2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）



3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）



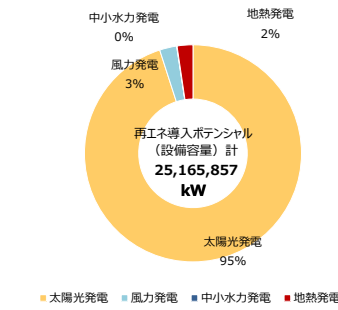
4) 区域の太陽光発電（10kW未満※6）設備の導入件数の推移（累積）



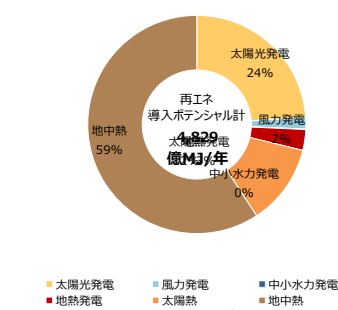
※6：区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）



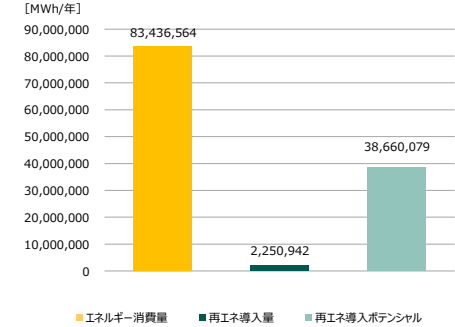
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）



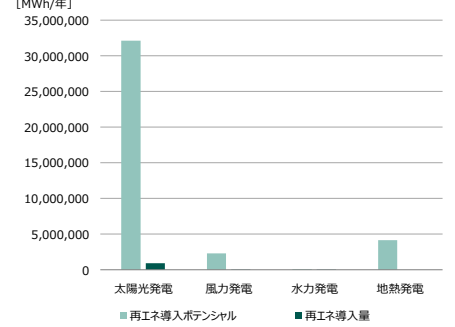
REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができるエネルギー資源量（貯存量）のうち、法令、土地用途などによる制約（国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等）があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）

7) 区域内のエネルギー消費量に対する再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）



8) 区域内の再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量（電気）



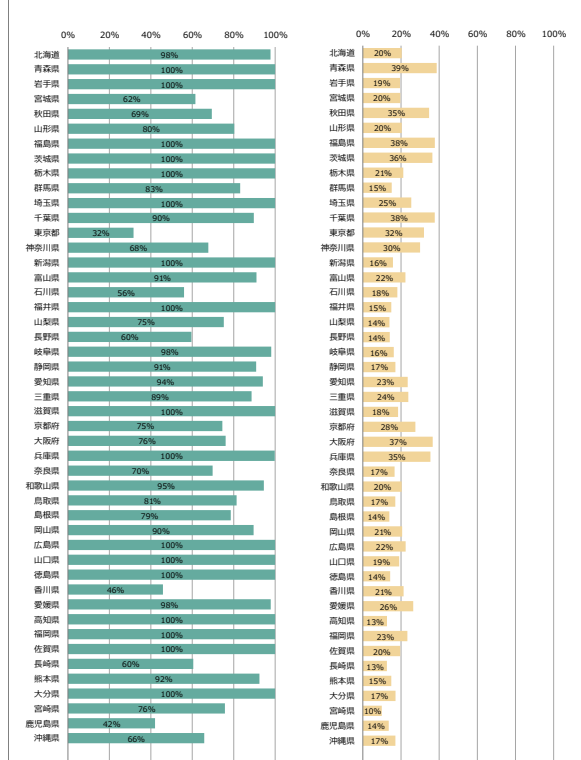
区域のエネルギー消費量と再生エネルギー導入ポテンシャル（電気）		再生エネルギー導入ポテンシャルと再生エネルギー導入量（電気）			
対電気使用量FIT・FIP導入比（再生エネルギー自給率）	2.7%	再生エネルギー導入ポテンシャル [MWh/年]	再生エネルギー導入量 [MWh/年]	再生エネルギーポテンシャルに占める導入割合	
対電気使用量再生エネルギー導入ポテンシャル比※9	46.3%	太陽光発電	32,136,652	902,325	2.8%
再生エネルギー不足量 [MWh/年]※10	44,776,484	風力発電	2,296,611	4,236	0.2%
		水力発電	97,874	3,925	4.0%
		地熱発電	4,128,942	0	0.0%

※9：（再生エネルギー導入ポテンシャル） / （電気使用量）により算出します。

※10：電気使用量 > 再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー不足量 [MWh/年]」、電気使用量 < 再生エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生エネルギー余剰量 [MWh/年]」を示します。

2 区域の排出量に占める特定事業所排出量比率の比較（令和3年度（2021年度））

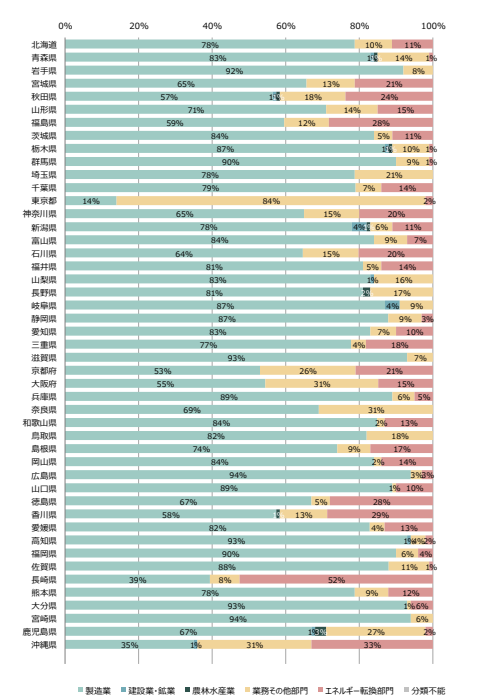
4) 業務その他部門



推計精度の関係で、区域の排出量に占める特定事業所排出量の比率が100%を超える場合は100%としています。
区域の排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法等に基づき、地方公共団体別部門・分野別で推計した値です。

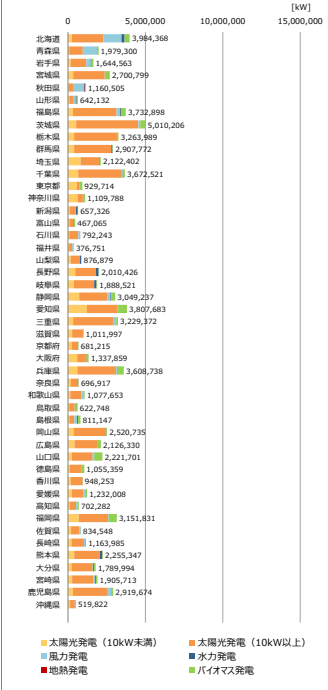
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較

7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較

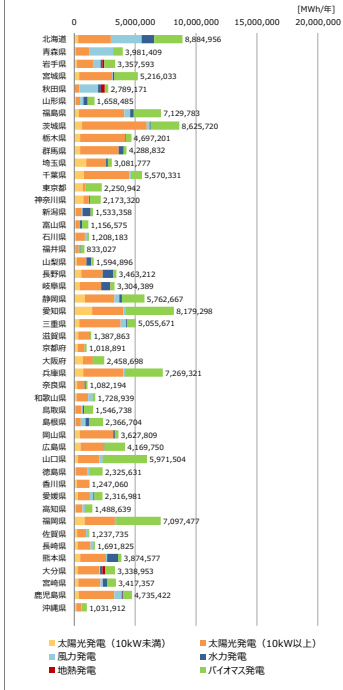


1 再エネ導入量の比較 (令和5年度 (2023年度))

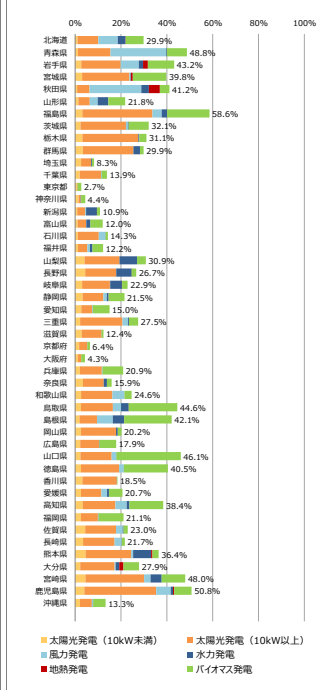
1) 他 地方公共団体との再エネ別導入設備容量の比較



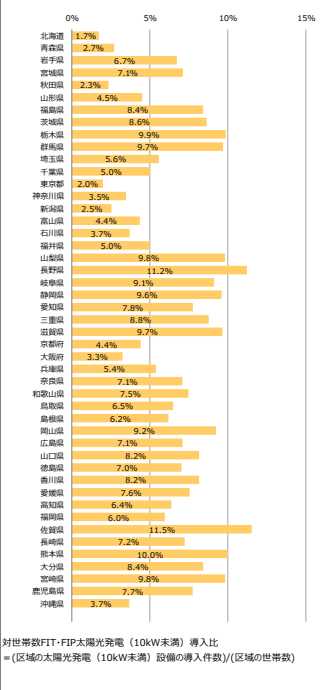
2) 他 地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較



3) 他 地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較



4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電 (10kW未満) 導入比の比較

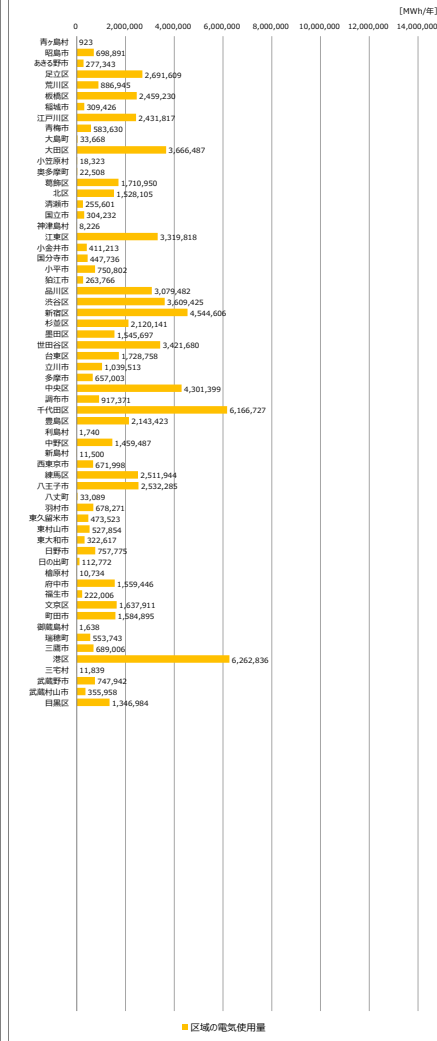


2 再エネ導入ポテンシャルの比較

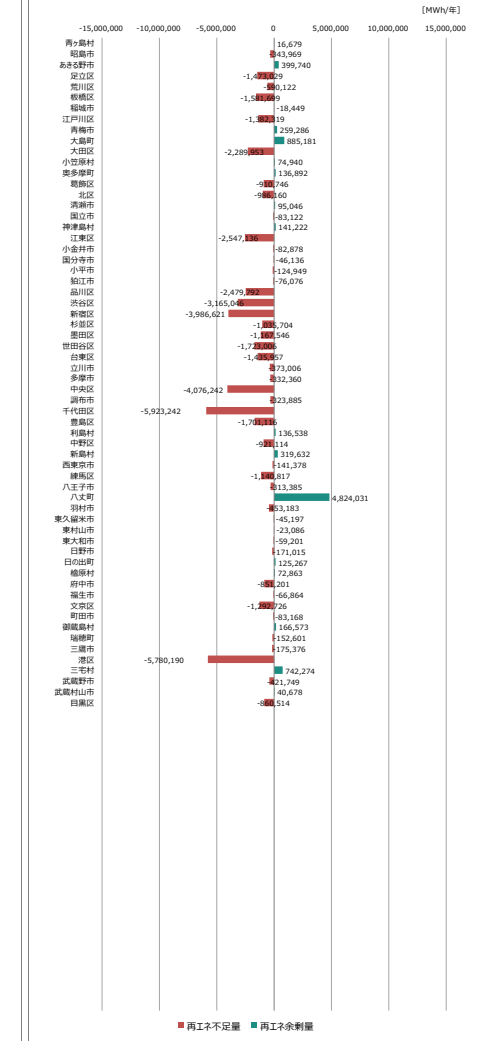
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル (発電電力量) の比較



6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較



7) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネ不不足量・余剰量の比較



特定事業所集計表
東京都

日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）			特定事業所数【箇所】												特定事業所排出量【千t-CO ₂ 】											
大分類	中分類	細分類	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)		
			1,330	1,396	1,385	1,363	1,343	1,373	1,342	1,349	1,348	1,327	1,321	10,008	11,657	13,731	13,515	13,144	12,908	12,963	12,830	12,884	11,439	11,621		
A	合計		1,330	1,396	1,385	1,363	1,343	1,373	1,342	1,349	1,348	1,327	1,321	10,008	11,657	13,731	13,515	13,144	12,908	12,963	12,830	12,884	11,439	11,621		
	農林水産業																									
	建設業・鉱業		6	5	7	7	6	6	6	6	5	4	5	25	23	34	36	26	29	28	28	24	20	20		
	製造業		169	175	166	160	156	160	155	151	148	141	137	2,031	2,219	2,237	2,183	2,133	2,064	1,951	2,002	1,900	1,701	1,684		
	業種その他部門		1,081	1,141	1,140	1,124	1,110	1,139	1,114	1,124	1,109	1,109	7,667	9,008	10,081	10,961	10,649	10,626	10,751	10,604	10,776	9,559	9,738			
	エネルギー転換部門		72	73	70	70	69	68	67	68	71	73	70	280	400	371	327	330	189	233	196	184	158	178		
	分類不能		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	6	7	8	9	8								
	A 農業、林業																									
	1 農業																									
	2 林業																									
B	漁業																									
	3 漁業（水産養殖を除く）																									
	4 水産養殖業																									
	C 鉱業、採石業、砂利採取業		2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	11	12	13	14	7	15	15	15	14	13	11		
	1 炭鉱、石油鉱、砂利採取業		2	2	2	2	1	2	2	2	2	2	2	11	12	13	14	7	15	15	15	14	13	11		
	D 建設業		4	3	5	5	5	4	4	4	3	2	3	14	11	21	21	19	14	13	13	10	7	10		
	1 総合工事業		4	3	5	5	5	4	4	4	3	2	3	14	11	21	21	19	14	13	13	10	7	10		
	2 建築工事業（設備工事業を除く）																									
	3 設備工事業																									
	E 製造業		169	175	166	160	156	160	155	151	148	141	137	2,031	2,219	2,237	2,183	2,133	2,064	1,951	2,002	1,900	1,701	1,684		
1 食品・飲料製造業		26	30	29	30	31	30	31	30	31	30	27	261	295	299	312	309	300	285	303	314	288	294			
2 飲料・食品・飲料製造業		6	6	6	6	5	5	5	6	6	4	5	59	64	72	57	54	45	63	67	64	55	54			
3 繊維・繊維製造業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	5	5	5	4	4	4	4	4	4			
4 木材・木製品製造業（家具品を除く）		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	8	10	12	12	11	11	11	8	9	4			
5 化学・化学製造業		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	94	93	91	94	83	76	75	84	82	79	88			
6 石油・石油製造業		18	23	23	21	19	21	20	19	18	19	17	89	139	156	127	122	134	119	106	96	91	85			
7 化学工業		16	17	13	12	14	15	15	13	13	12	12	115	131	113	110	143	142	136	135	133	121	114			
8 石油・石油製造業		8	8	8	8	8	8	8	8	7	8	4	8	44	46	49	46	48	44	45	40	46	19	30		
9 石油・石油製造業																										
10 プラスチック製品製造業（別府を除く）		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	4	5	6	6	5	5	5	5	4	4	7			
11 石油・石油製造業		3	3	2	2	2	2	2	2	1	1	1	1	94	88	77	76	65	47	41	40	36	30	32		
21 繊維・土石製品製造業		8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	433	416	453	449	447	434	389	447	427	407	413			
22 繊維・土石製品製造業		8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	433	416	453	449	447	434	389	447	427	407	413			
23 繊維・土石製品製造業		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	6	5	200	212	189	197	186	194	152	186	167	126	145	
24 繊維・土石製品製造業		5	6	6	5	5	4	3	3	3	3	3	16	24	24	24	24	21	15	13	12	12	12	12		
25 はん用機械器具製造業		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	14	19	21	22	20	19	7	8	12	11	11		
26 はん用機械器具製造業		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	61	70	76	74	68	58	62	44	23	20	19		
27 はん用機械器具製造業		7	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	61	70	76	74	68	58	62	44	23	20	19		
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業		13	11	10	9	9	9	9	9	9	9	9	8	119	128	68	70	92	100	96	88	86	81	80		
29 電気機械器具製造業		13	14	14	11	10	10	13	12	12	11	10	107	143	127	111	105	115	112	107	95	91	85			
30 電気機械器具製造業		10	10	10	10	10	10	9	6	6	6	6	70	62	98	95	85	79	67	59	58	51	48			
31 電気機械器具製造業		9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	105	120	122	119	106	129	146	155	145	143	139		
32 その他製造業		4	4	4	6	5	6	4	4	3	3	3	5	29	33	32	38	22	22	18	17	14	11	13		
F 電気・ガス・熱供給・水道業		120	120	120	120	121	121	120	120	125	125	121	859	1,301	1,394	1,313	1,268	911	1,164	1,115	1,088	1,020	1,025			
33 電気業		13	13	14	14	14	13	12	12	12	12	12	199	199	199	178	150	137	83	111	108	105	70	76		
34 電気業		11	11	11	11	11	10	9	9	9	9	9	192	191	167	138	126	71	99	96	94	59	66			
35 電気業		3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	16	15	15	15	15	15	16	15	18	17	17	17		
36 熱供給業		61	62	59	59	58	58	58	59	62	64	61	88	208	203	189	203	188	134	100	90	98	111	118		
37 水道業		43	42	44	44	46	47	46	47	46	45	556	679	990	959	913	694	903	892	875	835	825				
G 情報通信業		209	200	200	185	184	191	183	188	177	174	166	1,564	1,743	1,932	1,875	1,825	1,758	1,763	1,797	1,783	1,715	1,690			
37 通信業		105	102	102	96	94	100	93	96	90	91	92	990	1,016	1,126	1,154	1,149	1,112	1,086	1,119	1,118	1,097	1,090			
38 情報サービス業		10	10	11	11	11	11	11	10	10	10	10	122	162	207	203	186	157	145	146	151	143	139			
39 情報サービス業		67	66	66	61	62	64	65	67	62	64	61	304	346	383	373	354	320	312	306	289	254	234			
40 インターネット・ウェブサービス業		12	13	11	7	7	10	12	12	12	13	14	128	162	159	81	79	97	152	152	155	158	162			
41 検索・音声・文字情報制作業		17	11	10	10	10	12	12	13	13	12	12	80	58	57	67	57	73	69	73	71	62	60			
H 運輸業、郵便業		44	46	34	39	36	36	38	36	38	38	37	255	308	242	281	272	293	296	291	308	261	266			
42 陸路運輸業		1	1	2	2	2	2	2	2	2	1	1	2	3	10	10	9	5	8	8	7	4	4			
43 道路貨物運送業		2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	5	6	9	11	23	21	22	24	19	26	20	43		
44 道路貨物運送業		2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	8	5	5	6	6	6	6	6	5	6			
45 水運業		12	13	13	10	10	10	9	9	9	9	9	69	76	77	60	54	56	53	60	49	40	42	44		
46 航空運送業		9	12	11	11	8	9	10	11	12	9	39	49	48	41	30	29	35	40	51	53	42				
47 郵便業		11	10	9	8	9	10	10	10	10	10	10	101	131	119	126	145	158	156	154	157	121	113			
48 運輸・郵便サービス業		2	2	2	3	3	2	2	2	2	2	2	10	11	16	17	13	14	14	14	14	16	16			
49 郵便業（郵便サービスを含む）		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
I 卸売業、小売業		101	118	115	113	107	105	100	100	97	99	95	521	697	733	701	636	633	591	577	544	488	472			
50 食品卸売業		5	6	5	5	4	4	4	4	3	5	6	31	29	31	22	22	17	17	13	9	19	24			
51 繊維・衣服卸売業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
52 飲料卸売業		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2			
53 建設材料・鉱物・金属製品卸売業		2	3	3	4	3	3	3	3	3	3	3	8	16	18	19	17	18	18	17	17	17	16			
54 機械器具卸売業		2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2</			

■部門と日本標準産業分類との対応は以下のとおりです。
・製造業：E製造業（エネルギー転換部門の細分類除）
・建設業・鉱業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業
・農林水産業：A農業、林業、B漁業
・業種その他部門：F電気・ガス・熱供給・水道業・S公務（エネルギー転換部門の細分類除）
・エネルギー転換部門：E製造業の1711：石油精製業、1731：コークス製造業、F電気・ガス・熱供給・水道業の3311：発電所、3312：変電所、3411：ガス製造工場、3511：熱供給業
・中分類（17、33、34、35）はエネルギー転換部門の細分類コード分は内訳表のみ。）
・大分類（E：9～32の合計）（F：33～36の合計）はエネルギー転換部門を含んでいます。（エネルギー転換部門の細分類コード分は内訳表のみ。）